

【市町村におけるグリーン社会の実現に向けた取組】

事例紹介項目一覧

	所属	取組の名称	取組の概要
1	久慈市	北岩手循環共生圏の取り組み ～エネルギーの地産地消による地域経済循環の最大化を目指して～	<p>久慈市をはじめとする北岩手9自治体では、地球環境対策への貢献と地域経済の規模拡大の両立を目指して、再生可能エネルギーの地産地消（及び連携自治体への電力供給）を推進するため、2020年2月に北岩手循環共生圏を結成しました。</p> <p>久慈市では、2017年に市内企業及び久慈市の出資によって県内初の自治体新電力となる久慈地域エネルギー株式会社が設立されました。この企業を受け皿として、再生可能エネルギーの地産地消を推進しています。特に、岩手県企業局「滝発電所」からの安定電源については、「アマリンぐりーんでんき」として、16の市保有公共施設に電力供給がなされており、再エネの地産地消を力強く支えていただいております。今後は、北岩手における大規模太陽光発電事業者や洋上風力発電事業者との連携により、この取り組みをより一層推進していく考えです。</p>
2	葛巻町	脱炭素社会構築に向けた葛巻町の挑戦	<p>葛巻町では、風力発電、畜ふんバイオガス発電、木質バイオマスの活用、太陽光発電の導入等、他の地域に先駆けクリーンエネルギーの取り組みを進めてきた。現在、世界全体が2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするために動きを加速化しています。</p> <p>葛巻町でも、2050年脱炭素社会構築を目指すとともに、町民がクリーンエネルギーの恩恵を直接感じることができる取り組みを強化していきたいと考えています。</p>

3	紫波町	E S C O方式による木質バイオマスエネルギー熱電併給事業	<p>紫波グリーンエネルギー(株)（以下、紫波G E）では、紫波中央駅前オガールエリア内の役場庁舎をはじめとした複数の施設に木質チップを原料とした冷暖房給湯熱供給（※施設に応じて種類が違います）を平成26年7月に開始しました。この仕組みは、施設整備費用は紫波G Eが国の補助金と長期融資で賄い、売熱量に応じて利用者側が料金を支払うE S C O方式となっています。</p> <p>この仕組みを応用して、令和3年からは、熱電併給システムにより、町内及び花巻市の特別養護老人ホームに暖房熱と給湯熱、電力は再生可能エネルギーの固定価格買取制度により電力会社に売電を行っています。町外からの問合せも相次いでおり、既存の化石燃料ボイラーから再生可能エネルギーへの転換が今後図られていきます。</p>
4	軽米町	軽米町における脱炭素の取組について	<p>◎2030年度までの民生部門の電力消費に伴うC O2排出排出の実質ゼロ</p> <p>○自家消費型再エネ施設設置への支援</p> <p>◎地域の特性に応じた温暖化対策の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸施設等への再エネ設備導入（鶏ふんの熱エネルギー利用） ・一般廃棄物処理施設における再エネ設備導入（副産物の熱利用）（小売り電気事業者の創設） <p>◎再エネ設備の最大限の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再エネ農山村活性化計画による再エネ設備の導入（太陽光発電、風力発電、バイオマス発電） ・公共施設等への太陽光発電設備導入 <p>◎地域課題の解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町役場、地域住民へのE V導入支援

再生可能エネルギーの宝庫・北岩手

—豊かな森里川海で北岩手循環共生圏の形成—



9市町村の総ポテンシャル量

総エネルギー量で

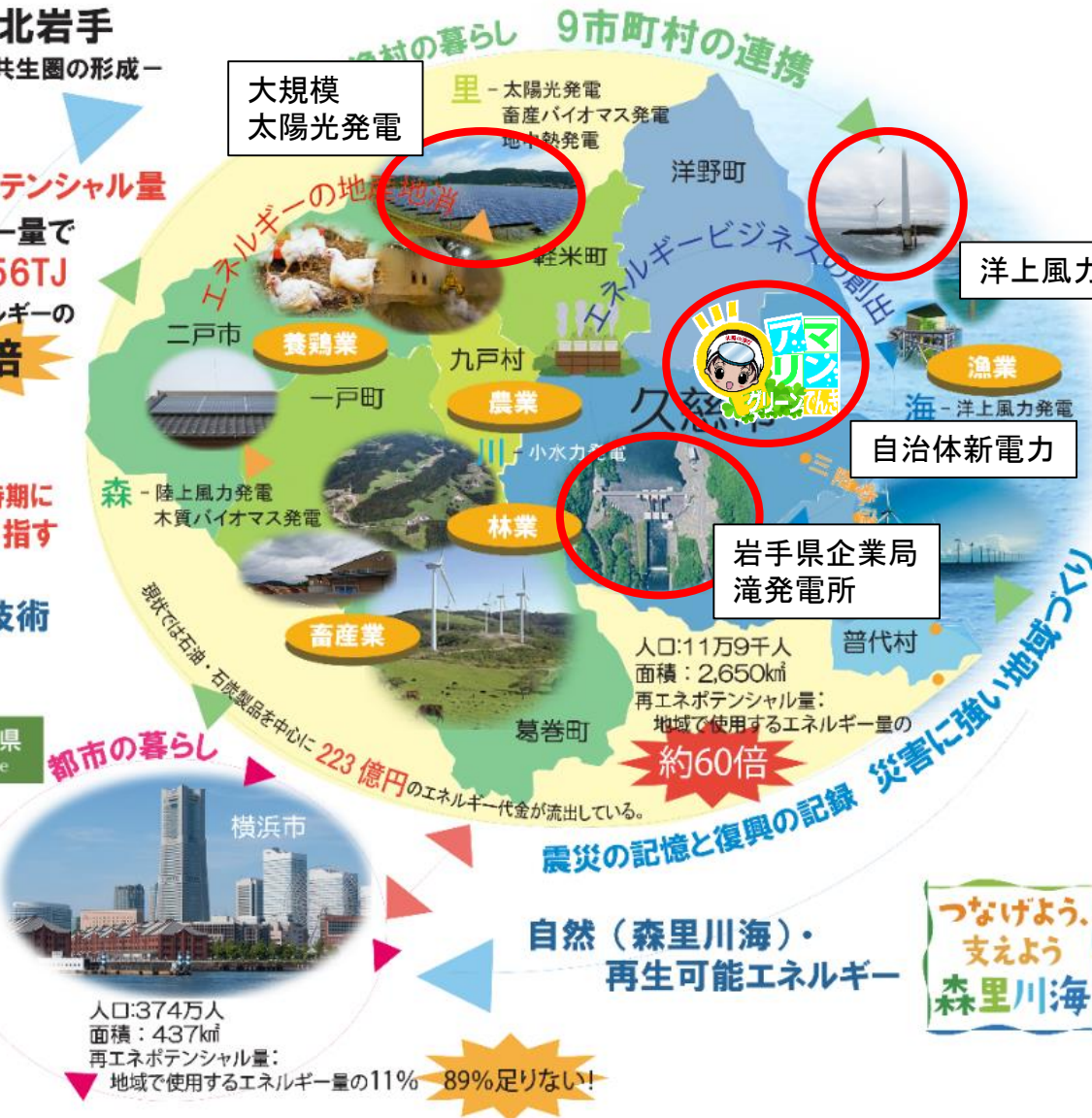
231,956TJ

横浜市の消費エネルギーの

1.7倍

北岩手循環共生圏として2050年までの早い時期に
「脱炭素地域のトップランナー」を目指す2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です人材・情報・技術
資金岩手県
Iwate北岩手 9 市町村は横浜市と連携協定を締結
(2019 年 2 月 6 日)

約750km

横浜市
Yokohama横浜市は 2050 年に
「Zero Carbon YOKOHAMA」
を目標に掲げている。横浜市の消費エネルギー量は
124,053TJ

葛巻町：脱炭素社会構築に向けた葛巻町の挑戦

風力発電



R2年12月から
「くずまき第二風力発電所」稼働開始
町の**電力自給率は360%**

畜ふんバイオガス発電



畜ふんの悪臭問題の解決
町内生ゴミの有効活用・**燃えるゴミ3割削減**
地域のバイオマス資源の循環的利用

太陽光発電



避難所となる施設へ太陽光発電及び蓄電池の導入。**「安心・安全な町」**を実現。

森林資源に触れる機会



木質バイオマスの利用促進の取組や、森林資源に親しむ機会を創出。

ペレットボイラー



町民が直接クリーンエネルギーの恩恵を感じられる取組をすすめ、
一歩先行く、脱炭素社会の構築を目指す

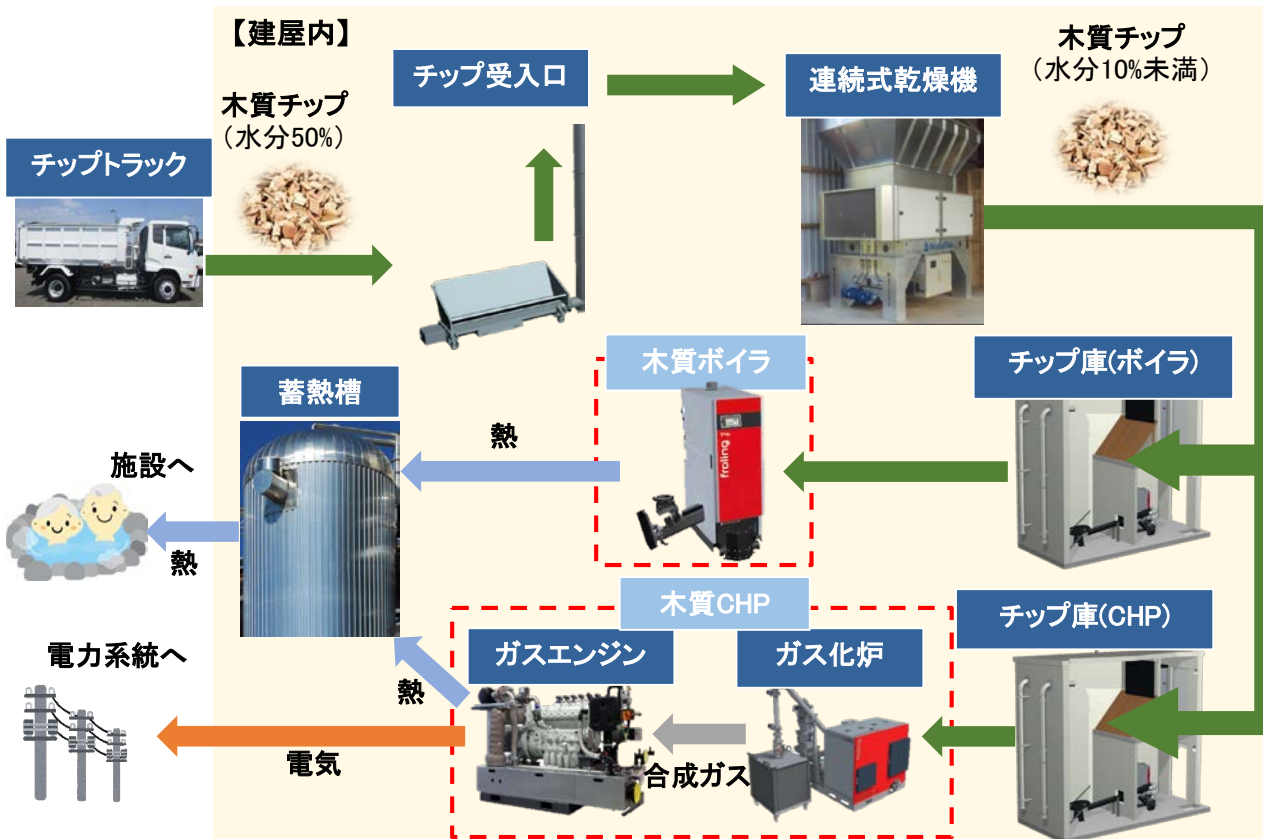
ESCO方式による 木質バイオマスエネルギー 熱電併給事業 紫波町

初期費用なし

紫波GEが設備投資を行うため、施設は初期費用を支払うことなく、本事業を実施できます。

地域経済循環の促進

間接的に地域経済循環も増加するため、自治体や林業業界にもメリットがあります。



燃料費の削減・安定化

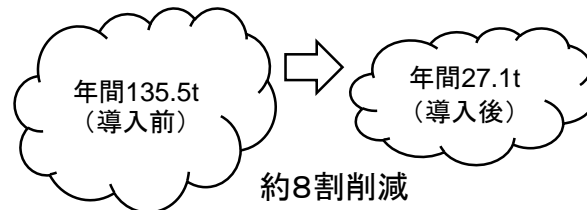
木質で熱単価を比較的安価な金額に固定し
運営費用を安定化(上昇・乱高下の回避)



燃料CO2排出量の削減

化石燃料の使用量を減らし、木質燃料を使うことで、
CO2排出量を削減することができます。

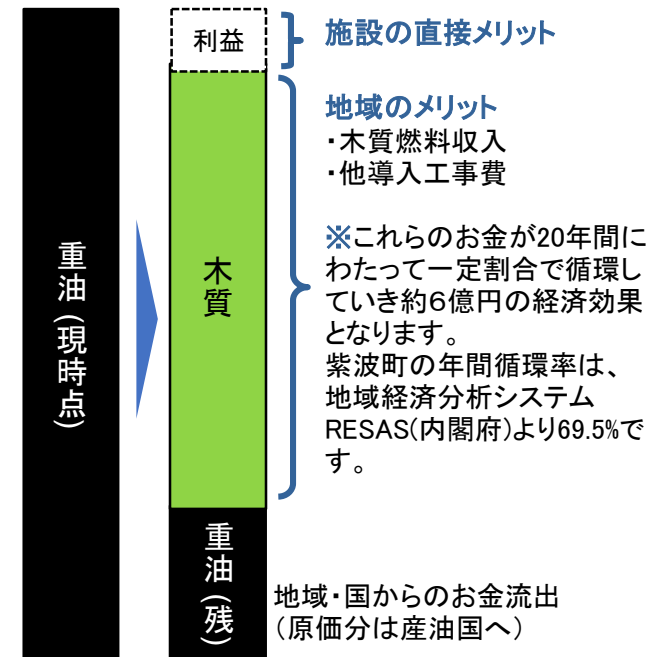
【重油5万L使用施設の例】



2-36

© 2022 Shiwa

s reserved.



軽米町における地域脱炭素の事業計画

◎2030年度までの民生部門の電力消費に伴う
CO₂排出排出の実質ゼロ

○自家消費型再エネ施設設置への支援

◎地域の特性に応じた温暖化対策の取り組み

- ・大規模園芸施設等への再エネ設備導入
(鶏ふんの熱エネルギー利用)

- ・一般廃棄物処理施設における再エネ設備導入
(副産物の熱利用)

- ・小売り電気事業者の創設

◎再エネ設備の最大限の導入

◎地域課題の解決

- ・新たな雇用の創出・EV導入